

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	次世代育成支援対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	次世代育成支援対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法 明石市次世代育成支援対策推進協議会設置要綱				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託			指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の18歳未満の子どもとその家庭、地域、企業、行政などすべての個人及び団体 また、概ね30歳代前半の若者も含む
	意図(どういう状態にしたいのか)	本市において、子どもが健やかに育ち、子育てに夢や希望を持てるよう、「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画)に基づき、子育て支援施策を推進する。

事業内容	<p>平成17年3月「子育て あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:前期計画・平成17年度から21年度)を策定。 平成22年3月「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画・平成22年度から26年度)を策定。 各事業の進捗状況等を把握するため、明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会及び同幹事会を設置・開催する。 年度ごとに、ホームページ上に推進事業一覧を掲載し、周知を図っていく。</p> <p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●後期行動計画策定までの経緯 平成20年度には、後期行動計画策定の基礎資料としてのアンケート調査等を行った。 平成21年度には協議会を年間5回開催し、平成22年3月に後期行動計画を策定した。 ●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会構成 学識経験者、保育所関係者、教育関係者、保護者団体の代表者、企業関係者、公募市民、その他市長が認める者合計20名以内 ●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会幹事会構成 子育て支援課長、こども育成室長、政策室課長、財政課長、男女共同参画課長、市民協働推進室課長、地域医療課長、健康推進課長、福祉総務課長、障害福祉課長、発達支援課長、児童福祉課長、緑化公園課長、学校教育課長、児童生徒支援課長、青少年教育課長 ●平成23年度:協議会2回、幹事会2回開催。 平成24年度:協議会1回、幹事会1回開催。 平成25年度:協議会1回、幹事会1回開催予定。
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,989	11,940	14,929	2,478	0	0	12,451	正規	1.25	パート	0.00
24当初予算	3,492	10,020	13,512	2,560	0	0	10,952	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	939	10,020	10,959	0	0	0	10,959	任期付	0.25	合計	1.50
25当初予算	652	11,025	11,677	0	0	0	11,677				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	協議会委員謝礼	99		25年度	報償費	協議会委員謝礼等
旅費	事務連絡旅費	6	25年度	旅費	事務連絡旅費	30	
需用費	事務用品、協議会お茶等	565	25年度	需用費	事務用品、協議会お茶等	274	
使用料及び賃借料	協議会会場、東はりま地域子育てネットワーク交流大会会場使用料等	123	25年度	使用料及び賃借料	協議会会場使用料	236	
備品購入費	こども夢文庫等のキャビネット等購入	146	25年度				
合計			939	合計			652

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-001	事務事業名	次世代育成支援対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
子育て支援施策を一体的に進めることにより、社会が一体となって子育てを支援し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境づくりに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定された計画の進捗状況等を確認するため、協議会・幹事会を設置し、事業主管課以外の視点を加えて評価・検討を行っている。 子育て支援施策は重要な課題となっており、子どもたちがすこやかに育つ環境づくりを総合的に進め、本市の子育て支援施策の充実を図っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。
事業内容	①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。 来所相談(予約制) 10:00~12:00 13:00~15:00 電話相談 10:00~12:00 13:00~16:00 プレイルーム内の相談(随時)	
	②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 定期的にプレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 ③子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかけはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にこにこ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報提供をする。 「赤ちゃんの駅」事業の実施。(施設の登録・市民への啓発) ④子育て支援団体等の育成及び連絡調整。 ⑤子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座、子育て支援の理解を広げるための子育て講演会等を開催する。 平成25年度は、子育て支援についてより多くの人に理解してもらうため、知名度が高く豊かな見識を持った乙武洋匡氏の講演会を市民会館大ホールにて10月に開催する。 ⑥ひろば型子育て支援センターの運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供、講習会の開催などを実施。 うおずみ:H22.10月開設 にしあかし:H22.11月開設 おおくぼ北:H23.10月開設 3か所ともNPO法人に運営を委託。 平成25年度の取り組み にしあかし…開所日の増加(週3日→週4日)、一時預かりを伴う相談事業等の実施 うおずみ…出張ひろばの開設(月1回) ⑦次代の親の育成。 次代の親として命・家庭の大切さについての理解を深める。 「中高生と赤ちゃんとのふれあい講座」の実施。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	14,970	35,310	50,280	8,772	0	4	41,504	正規	2.95	パート	0.00
24当初予算	20,215	26,620	46,835	10,549	0	10	36,276	再任用	0.20	その他	0.95
24決算	20,634	26,620	47,254	10,296	0	13	36,945	任期付	3.10	合計	7.20
25当初予算	25,990	34,194	60,184	12,075	0	17	48,092				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児等謝金	582		2,166	報償費	講師、託児等謝金
旅費	研修参加、事務連絡旅費	38	90	旅費	研修参加、事務連絡旅費	90	
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷等	2,709	1,204	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷等	1,204	
役務費	傷害保険料、映画上映音響操作人件費、おもちゃクリーニング等	299	356	役務費	傷害保険料、講演会舞台操作人件費、おもちゃクリーニング等	356	
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務委託	16,000	20,958	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務、情報誌「にこにこ」作成業務委託等	20,958	
その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加費 プレイルームマット購入	1,006	1,216	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 ビデオカメラ購入	1,216	
合計			20,634	合計			25,990

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	30213	34,426	37,740

指標で表せない成果

- ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。
- ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。
- ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。
- ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う
事業内容	①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施 来所相談(毎週水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時)	
	②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設 ③子育てに関する情報の収集及び提供 ④子育てについての講座等の開催 プレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアグループによる、ふれあい遊びや読み聞かせ、工作などを実施	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	333	11,405	11,738	228	0	0	11,510				
24当初予算	665	7,680	8,345	2,580	0	0	5,765	正規	0.60	アルバイト	0.00
24決算	305	7,680	7,985	332	0	0	7,653	再任用	0.60	その他	5.00
25当初予算	665	13,160	13,825	2,580	0	0	11,245	任期付	0.40	合計	6.60

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	17		28		
旅費	研修参加、事務連絡旅費	23	47				
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	207	363				
役務費	電話使用料、傷害保険料	44	197				
使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	14	30				
合計			305	合計			665

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-003	事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	15316	16,084	16,890
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する相談対応や情報提供で、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	子育て学習室事業					
事業所管課		こども未来部子育て支援課					
連絡先		(078)918-5597					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
根拠法令・要綱等		子育て学習室運営要綱					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民で、乳幼児とその保護者・子育てに関心のある方・地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園区ごとに、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、自主運営で活動することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図る。

事業内容	子育て学習室運営委員会に事業を委託(委託料1学習室あたり、8万円) ①各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動 ②事務手続き等も含め、年間数回運営委員長会を開催し、学習室同士の交流と情報交換を図る ③事業については、幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談に応じ、必要な場合は職員を派遣し指導、アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,434	7,820	10,254	1,217	0	0	9,037				
24当初予算	2,590	6,300	8,890	0	0	0	8,890	正規	0.80	パート	0.00
24決算	2,395	6,300	8,695	0	0	0	8,695	再任用	0.00	その他	0.05
25当初予算	2,554	7,991	10,545	0	0	0	10,545	任期付	0.50	合計	1.35

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児謝金	83		25年度	報償費	講師、託児謝金
需用費	事務用品、会議用お茶	37	25年度	需用費	事務用品、会議用お茶	60	
委託料	子育て学習室委託料	2,215	25年度	委託料	子育て学習室委託料	2,240	
使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	60	25年度	使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	104	
合計			2,395	合計			2,554

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-004	事務事業名	子育て学習室事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	学習室生数	参加は自由だが、地域での子育て支援の拠点であることから、参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	人	1967	1,969	1,970
	指標で表せない成果					
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上していく。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能をもっと強化させる必要がある。 ・子育て支援センターと連携強化して、働く親も利用できる、孤立している親子も誘い込めるような、地域のネットワークを築いて、地域で楽しく子育てできるための拠点を目指す。 ・活動内容を工夫することにより、委託料を20%削減する方向で見直す。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-005	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	人	1172	1,260	1,320
	活動件数	当事業を知らない子育て家庭が多いことから、件数の増加は事業の周知と、支援を必要とする家庭へのサービス提供を表す。	件	2782	2,729	2,840
	指標で表せない成果					
会員の交流会を充実させることで地域の子育て支援の基盤を作る。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・事業の周知と会員数の増加に努めるとともに、会員相互の交流を深めてより利用しやすい環境を整える。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 006			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	事業	家庭児童相談事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	明石市内在住の児童とその養育者									
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする									
<p>家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。</p> <p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談件数 平成23年度:768件 平成24年度:780件 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、25年度においても同様である。 ●家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週3日)。 平成23年度:年間136日 平成24年度:年間139日 平成25年度:年間152日(予定) 										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,447	12,980	16,427	3,400	0	0	13,027				
24当初予算	3,932	19,000	22,932	3,775	0	0	19,157	正規	1.35	パート	0.00
24決算	3,527	19,000	22,527	3,475	0	0	19,052	再任用	1.70	その他	0.00
25当初予算	3,957	20,105	24,062	3,800	0	0	20,262	任期付	1.20	合計	4.25
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	23				
	需用費	事務用品等	20		需用費	事務用品、パンフレット印刷	71				
	委託料	臨床心理士委託料	3,475		委託料	臨床心理士委託料	3,800				
	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	24		使用料及び賃借料	コピー使用料	23				
					負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40				
					合計	合計	3,957				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-006	事務事業名	家庭児童相談事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童家庭相談は市の業務として明確化されており、相談には児童虐待に関することも多く含まれていることから、早期発見・早期対応のためにも充実を図る必要がある。</p> <p>年々相談件数が増加するとともに、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談体制の強化や相談内容のデータ化により対応を進める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	子育て家庭ショートステイ事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		事業所管課 こども未来部子育て支援課				
			連絡先 (078)918-5597				
						自治/法定	
						根拠法令・要綱等 児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱	
						実施方法	
						直営	
						委託	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
事業内容	実施施設等の指定、解除事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。	
	平成23年度より、児童の預かり先として市内の里親家庭を追加した。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,255	3,995	5,250	545	0	0	4,705				
24当初予算	1,200	5,200	6,400	732	0	0	5,668	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	976	5,200	6,176	540	0	0	5,636	再任用	0.20	その他	0.00
25当初予算	1,400	5,245	6,645	451	0	0	6,194	任期付	0.00	合計	0.75

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童委託経費		976		扶助費
	合計		976		合計		1,400

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-007	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	人	216	174	195
	指標で表せない成果					
ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要な子育て支援の一つである。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後も継続して実施する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5097			
	項	児童福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	子育て支援費					根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領	
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託		指定管理					
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、子育て家庭と地域、行政がつながりを深めるよう生後おおむね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問する事により、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。
事業内容	①支援策検討会議等の開催	(1)代表者会議 (2)所属長会議 (3)定例実務者会議 (4)臨時実務者会議 (5)地域サポート会議 ●支援策検討所属長会議構成 中央こども家庭センター、明石警察署、県警明石少年サポートセンター、明石健康福祉事務所、明石市医師会、民生児童委員協議会、市役所関係課(1室9課)
	②研修・啓発活動等	(1)アドバイザーを迎えての事例検討会等 (2)こどもすこやかネットだよりの発行5000部 年2回
	③児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーンの実施	(1)市立天文科学館へのオレンジリボン投射と明石海峡大橋のオレンジイルミネーションの共演 (2)オレンジリボンと児童虐待防止パンフレットの作成配布
	④乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)	平成21年2月からモデル地区(朝霧・二見)で実施。同年6月から全地区で実施。民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 ●訪問件数 平成23年度:2,714件 平成24年度:2,734件 平成25年度:2,700件程度
	⑤家庭支援講座の実施(平成23年度「児童虐待防止対策緊急強化(安心こども基金)事業」として開始したものを継続実施)	子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、子育て家庭の不安解消と養育を支援する講座を開催する。 ●参加者数 平成23年度:35名(延126名)、平成24年度:34名(延139名)、平成25年度:12名(延120名)予定
	⑥こんには赤ちゃん交流会の実施(平成24年度より)	子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 ●参加者数 平成24年度 大蔵地区:48組・104名、魚住東地区:61組・139名、高丘地区:25組・55名(計8回) 平成25年度 大久保北地区、高丘地区、藤江小校区、谷八木小校区、清水小校区で開催予定(計13回)
	⑦里親制度啓発推進事業の実施(平成25年度)	里親制度について、より効果的な広報活動や啓発事業を行い、里親登録数の増加を目指す。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,865	16,620	19,485	1,433	0	0	18,052	正規	2.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	8,301	24,480	32,781	5,434	0	25	27,322				
24決算	5,451	24,480	29,931	4,855	0	21	25,055	再任用	0.45	その他	0.05
25当初予算	9,677	25,430	35,107	7,976	0	20	27,111	任期付	1.00	合計	4.05

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	すこやかネット・家庭支援講座・赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼	1,879		2,848	報償費	こどもすこやかネット・赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等
需用費	赤ちゃんへのプレゼント、オレンジリボンキャンペーンリーフレット等作成	2,196	150	旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	150	
役務費	郵送料等	526	5,032	需用費	赤ちゃんへのプレゼント、オレンジリボンキャンペーンチラシ・リボン等作成	5,032	
委託料	オレンジリボンキャンペーン啓発CM制作、オレンジライトアップ施工委託	373	871	役務費	郵送料等	871	
使用料及び賃借料	講座会場使用料、コピー使用料等	338	218	委託料	オレンジライトアップ施工委託	218	
その他	研修参加旅費・負担金等	139	558	その他	講座会場使用料、研修参加負担金等	558	
合計			5,451	合計			9,677

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-008	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	こんにちは赤ちゃん事業において対象世帯と会えた割合	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	%	90.5	89.9	90.0
	指標で表せない成果					
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気をつくっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。 要保護児童等を取り巻く家庭環境等は悪化しており、さらなる体制の整備を必要としている。 こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	育児支援家庭訪問事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。
事業内容	<p>①子育て訪問相談 次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。</p> <p>②ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3) 育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。</p> <p>※妊娠期から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始する。</p> <p>《参考》 ●ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課) ●派遣実績 平成23年度: 子育て訪問相談延べ169回(44世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣44世帯(1686.0時間) 平成24年度: 子育て訪問相談延べ118回(32世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣37世帯(1340.5時間) 平成25年度も横ばいの見込み。</p>	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,695	8,360	14,055	2,631	0	478	10,946	正規	0.90	パート	0.00
24当初予算	7,116	8,860	15,976	5,383	0	742	9,851	再任用	0.00	その他	0.05
24決算	4,812	8,860	13,672	3,187	0	468	10,017	任期付	0.15	合計	1.10
25当初予算	7,017	7,995	15,012	4,700	0	797	9,515				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員・研修会講師謝礼	240		240	報償費	派遣検討部会委員謝礼等
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	111	111	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	135	
役務費	委託看護職等保険料	9	9	役務費	委託看護職等保険	14	
委託料	ヘルパー事業所等委託料、個人契約者委託料	4,440	4,440	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500	
使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	12	12	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	
合計			4,812	合計			7,017

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-009	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然予防、再発防止に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。 訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められ、事業の有効性を啓発しながら継続して実施する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	事業	こども基金運用事業	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託		指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。								
事業内容	「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 ①市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ②こども夢文庫の設置(平成19年度から) ⇒平成24年度末現在7か所設置 ③こども夢文庫への運営助成 ④児童虐待防止の啓発 ⑤各種イベントでの募金活動								
	《参考》 ●寄附金等の状況 平成23年度 5,018,834円 (団体12件、個人5件、募金5件) 平成24年度 5,067,099円 (団体13件、個人3件、募金7件)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,134	6,360	14,494	0	0	4,864	9,630				
24当初予算	8,695	7,600	16,295	0	0	8,495	7,800	正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	10,411	7,600	18,011	0	0	6,784	11,227	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	8,813	8,640	17,453	0	0	8,595	8,858	任期付	0.45	合計	1.35

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	運営委員会委員謝礼		90		報償費
	需用費	基金チラシ印刷、夢文庫図書用シール等	121		旅費	事務連絡等近接地旅費	5
	使用料及び賃借料	助成団体報告会会場使用料	11		需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	138
	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,122		使用料及び賃借料	助成団体報告会会場使用料	20
	積立金	基金積立金	5,067		負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,400
					積立金	基金積立金	3,100
	合計		10,411		合計		8,813

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-010	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	こども夢文庫の設置数	市内7か所に設置予定	か所	6か所	7か所	7か所
	こども基金助成団体数(児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	件	38件	47件	41件
指標で表せない成果						
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりをみせており、地域での子育て力の向上に寄与している。 地域に子や保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施している。 「同施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。 公募市民を含む委員により構成される「明石市こども基金運営委員会」が、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 今後は、基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額をめざし、より効果的な基金運用を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	次代の親育成事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0137001000 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	児童福祉費						
	目	子育て支援費						
	事業	次代の親育成事業						
施策分野			事業所管課		こども未来部子育て支援課			
			連絡先		(078)918-5097			
個別計画			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 22 年度	
			根拠法令・要綱等		児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律			
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市内の市立中学生・高等学校生							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	少子化・核家族化・地域コミュニティ意識の希薄化などにより乳幼児とふれあう機会が減少している中高生に対し、次代の親の育成と生命の尊さ、家庭の大切さについて理解を深める。							
事業内容	平成22年度・23年度は安心こども基金（地域子育て創生）事業として実施。							
	○中学校等の授業に、看護職（保健師、助産師、看護師）等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 妊娠から出産までの胎児の様子、乳幼児の発達、生命の大切さなどについての視聴覚教材を用いた学習及び赤ちゃん人形や妊婦体験ベストを教材とした体験学習を行った。							
事業内容	《参考》							
	●開催校・参加者数 平成22年度：3中学校（錦城・朝霧・大久保）、19クラス、627人。 平成23年度：4中学校（錦城・衣川・望海・江井島）、21クラス、737人。 平成24年度：3中学校（錦城・大久保北・江井島）、12クラス、404人。1高等学校（清水）、1クラス、32人。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	503	7,755	8,258	502	0	0	7,756	正規	アハハ	その他		
24当初予算	1,341	6,920	8,261	1,341	0	0	6,920					
24決算	519	0	519	0	0	0	519				再任用	その他
25当初予算											任期付	合計
24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
	報償費	派遣看護職等への謝礼	298									
	需用費	指導用パンフレット購入	41									
	備品購入費	沐浴人形購入	180									
合計			519	合計								

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-011	事務事業名	次代の親育成事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	「未来のパパママ事業」受講生徒数	次代の親育成を目指して、命や家庭の大切さの学習機会を提供するので、より多くの中高生に参加してもらうことで成果も大きくなる。	人	737	436	/
						/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成24年度限りで休廃止					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	女性のための相談事業	根拠法令 ・要綱等	売春防止法 明石市婦人相談員に関する条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし男女共同参画プラン			委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 女性							
	意図（どういう状態にしたいのか） 電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。							
事業 内容	○婦人相談 婦人相談員(2名)を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。							
	平成23年度 相談件数 798件 平成24年度 相談件数 881件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	78	6,400	6,478	1,330	0	0	5,148	正規	0.60	パート	0.00
24当初予算	110	5,520	5,630	1,333	0	0	4,297	再任用	0.50	その他	0.00
24決算	51	5,520	5,571	931	0	0	4,640	任期付	0.50	合計	1.60
25当初予算	110	6,320	6,430	931	0	0	5,499				
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費等	39		旅費	近接地旅費等	98				
	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 8 婦人相談員研修受講料 4	12		負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 8 婦人相談員研修受講料 4	12				
合計			51	合計			110				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-001	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)	件	798	881	1,122
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・警察や兵庫県女性家庭センターなど関係各機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。 ・同一相談者から複数回の相談があったり、匿名の相談があるため実相談者数の把握が困難である。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き、警察、兵庫県女性家庭センター、関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	児童扶養手当等事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
			根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託	○	指定管理	
			その他				

事業の目的	対象(誰を・何を)	児童扶養手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。

事業内容	○児童扶養手当の認定・支給等に係る事務 ○特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,396	3,080	5,476	917	0	0	4,559	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	3,023	3,040	6,063	836	0	0	5,227	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,425	3,040	5,465	934	0	0	4,531	任期付	1.20	合計	1.90
25当初予算	2,890	8,930	11,820	899	0	0	10,921				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	19		25	旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費 帳票印刷等	605	605	需用費	事務用消耗品費 400 帳票印刷等 500	900	
委託料	システム端末保守業務等	1,438	1,438	委託料	システム端末保守業務等	1,543	
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料他	363	363	使用料及び賃借料	システムリース料 363 コピー使用料他 45	408	
合計			2,425	合計			2,890

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-002	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	受給世帯数	児童扶養手当法に基づく年度末受給者数	世帯	2,904	2,940	2,900
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・離婚による母子家庭の増加や、平成22年8月から父子家庭が対象家庭に加わったことにより、相談、認定請求ともに増えている。 ・家族形態の多様化等により認定審査に時間を要し、事務の効率化が難しい面もある。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、現行のとおり事業を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児										
	意図(どういう状態にしたいのか)	遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。										
事業内容	次のとおり福祉金を支給する。											
	<ul style="list-style-type: none"> ○支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ○支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間 ○支給額 2,000円(児童1人あたり月額) 											
	助成対象児童数	<table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成20年度</td><td>24人</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>20人</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>18人</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>15人</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>13人</td></tr> </table>	平成20年度	24人	平成21年度	20人	平成22年度	18人	平成23年度	15人	平成24年度	13人
平成20年度	24人											
平成21年度	20人											
平成22年度	18人											
平成23年度	15人											
平成24年度	13人											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	360	850	1,210	0	0	0	1,210	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	480	840	1,320	0	0	0	1,320	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	268	840	1,108	0	0	0	1,108	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	480	1,660	2,140	0	0	0	2,140				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	268			扶助費	交通災害等遺児養育福祉金
	合計		268		合計		480

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-003	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	助成対象児童数	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例に基づき助成した児童数	人	15	13	20
	指標で表せない成果					
・児童数の増減では、事業効果の判断が困難である。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×		×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者は、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業廃止の方向で進めていきたい。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当施行事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 004			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	児童手当施行事務事業		根拠法令 ・要綱等	児童手当法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業 の 目的	対象(誰を・何を)									
	児童手当									
意図(どういう状態にしたいのか)										
適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。										
事業 内容	○平成25年4月からの児童手当の認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	17,532	5,040	22,572	6,000	0	0	16,572	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	15,144	5,040	20,184	0	0	0	20,184	任期付	0.10	合計	1.30
25当初予算	6,431	10,220	16,651	0	0	0	16,651				

24年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		4		旅費
	需用費	消耗品費等 印刷製本費	1,162		需用費	消耗品費等700 印刷製本費 1,100	1,800
	役務費		4,000		委託料	システム保守料 1,386 通知書封入封緘業務他 788	2,174
	委託料	システム保守料 通知書封入封緘業務他	7,561		使用料及び賃 借料	システム機器賃借料等	2,435
	使用料及び賃 借料	システム機器賃借料等	2,417				
	合計		15,144		合計		6,431

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-004	事務事業名	児童手当施行事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	受給者数	児童手当法及び関連法に基づき支給する受給者数	人	—	23,374	23,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、現行どおり事業継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度
	事業	母子自立支援事業		根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的自立を支援する。

事業内容	主な実施事業は次のとおり ○自立支援教育訓練給付金(国補助事業。一部市単) 母子家庭の母が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の40%(上限20万円。下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 ※平成25年度より、父子家庭の父も対象に加えた。 ○高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給(平成24年4月以降に修業を開始した者で、市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。平成21年2月、6月に制度が拡充された。 ※平成25年度入学生から、支給期間の上限を2年とし、新たに父子家庭の父を対象に加えた。 ○就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。				
	自立支援教育訓練給付金支給人数 平成20年度 12人 平成21年度 9人 平成22年度 11人 平成23年度 8人 平成24年度 10人 高等職業訓練促進給付金 平成20年度 9人 平成21年度 20人 平成22年度 33人 平成23年度 30人 平成24年度 18人 就労相談者数 平成20年度 41人 平成21年度 65人 平成22年度 82人 平成23年度 70人 平成24年度 77人 母子相談件数 平成20年度 594件 平成21年度 969件 平成22年度 1,201件 平成23年度 1,217件 平成24年度 1,134件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	35,819	12,410	48,229	27,292	0	0	20,937	正規	0.80	パート	0.00
24当初予算	34,979	10,600	45,579	26,361	0	0	19,218	再任用	0.30	その他	0.00
24決算	22,340	10,600	32,940	16,457	0	0	16,483	任期付	0.50	合計	1.60
25当初予算	24,067	8,960	33,027	18,696	0	0	14,331				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	18		25年度	旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費等	37	25年度	需用費	事務用消耗品費等	45	
使用料及び賃借料	ひとり親家庭就労支援パソコン講座会場使用料	140	25年度	使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4	
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	21,936	25年度	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	24,000	
委託料	ひとり親家庭就労支援パソコン講座実施業務委託	189					
報償費	クリスマス会講師出演謝礼	20					
	合計	22,340			合計	24,067	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-005	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	母子家庭自立支援給付金支給人数	自立支援教育訓練給付金	人	8	10	25
		高等職業訓練促進給付金		30	18	28
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	人	70	77	80
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高等職業訓練促進給付金は、国の補助事業であり、県下の全市町で実施されている。また、修業後の就業率も高く、効果ある事業と認められるため、今後も国の制度により実施していく。</p> <p>自立支援教育訓練給付金も、国の補助事業であり、県下の全市町で実施されているが、申請者が少なく、直接的な就労につながっているとも言えず、事業の効果はあまり大きくない現状である。</p> <p>現在、国の補助対象額に同額を市単で積んでいるが、この市単部分の廃止について検討していきたい。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 こども医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	こども医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例 明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の目的	対象(誰を・何を) 中学校修了前までの子ども							
	意図(どういう状態にしたいのか) 必要な時に必要な治療を受けることができる環境をつくる。							
事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。(平成24年度まで乳幼児等医療費助成事業) ○助成対象 中学校修了前の乳幼児等を養育している者で健康保険に加入している者 ○助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前) ○助成内容 (入院) 中3まで保護者負担なし・所得制限なし (通院) 義務教育就学前まで…保護者負担なし・所得制限なし 小1～小6…市民税非課税世帯は保護者負担なし 小1～小3…上記以外の世帯で児童手当特例給付以内の場合、1日700円を限度に月2回まで保護者負担 小4～小6…市民税所得割額が235,000円未満 一部負担額の3分の1を助成(平成23年10月より) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持 助成額 平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円 平成23年度 751,352千円 平成24年度 764,114千円 *平成25年7月から (通院) 中3まで、保護者の一部負担なし、所得制限なし 制度拡充にあわせ、事業名を「こども医療費助成事業」に変更							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	811,733	40,900	852,633	235,144	0	0	617,489	正規	2.70	パート	0.25
24当初予算	850,767	34,780	885,547	229,000	0	0	656,547	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	828,317	34,780	863,097	232,910	0	0	630,187	任期付	2.40	合計	5.35
25当初予算	1,131,364	29,100	1,160,464	245,500	0	0	914,964				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		7		
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	1,675	2,578				
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	61,771	73,100				
委託料	受給者証封入封緘業務	564	1,076				
使用料及び賃借料	コピー使用料 会場使用料	187	203				
扶助費	こども医療費助成額	764,114	1,054,400				
合計			828,317	合計			1,131,364

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-006	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	助成対象児童数	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	36,191	38,138	43,508
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	751,352	763,552	1,054,400
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大した（こども医療費助成制度）。今後も制度の適正な運営を継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	H25新規	整理番号	0137002000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度			
	事業	未熟児養育医療費助成事業	根拠法令・要綱等	母子保健法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた乳児								
意図(どういう状態にしたいのか)									
身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。									
事業内容	* 平成25年度より県から権限移譲								
	<ul style="list-style-type: none"> ○助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合 ○助成期間 指定医療機関に入院している間 ○助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする <p>公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.60	パート	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	1.00	合計	2.60
25当初予算	20,020	15,880	35,900	12,000	0	0	23,900				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					役員費	請求委託手数料	20
					扶助費	養育医療扶助費	20,000
	合計		0		合計		20,020

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-007	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	助成対象件数	助成対象件数	件	—	—	200
	助成額		千円	—	—	20,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	<p style="text-align: center; background-color: #e0f0ff; margin-bottom: 5px;">現状の課題・今後の事業展開方針等</p> <p>国の制度に沿って現行どおり実施していく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	事業	母子家庭等医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	これらの家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。								
	<ul style="list-style-type: none"> ○助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の一部支給所得制限以内の者 ○助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで ○助成内容 <ul style="list-style-type: none"> 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (中学生までは入院の負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 <ul style="list-style-type: none"> 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持 								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成対象児童数</td> <td style="width: 15%;">平成20年度 4,423人</td> <td style="width: 15%;">平成21年度 4,520人</td> <td style="width: 15%;">平成22年度 4,669人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年度 4,538人</td> <td>平成24年度 4,606人</td> <td></td> </tr> </table>	助成対象児童数	平成20年度 4,423人	平成21年度 4,520人	平成22年度 4,669人		平成23年度 4,538人	平成24年度 4,606人	
助成対象児童数	平成20年度 4,423人	平成21年度 4,520人	平成22年度 4,669人						
	平成23年度 4,538人	平成24年度 4,606人							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成額</td> <td style="width: 15%;">平成20年度 107,829千円</td> <td style="width: 15%;">平成21年度 104,946千円</td> <td style="width: 15%;">平成22年度 108,014千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年度 112,234千円</td> <td>平成24年度 109,872千円</td> <td></td> </tr> </table>	助成額	平成20年度 107,829千円	平成21年度 104,946千円	平成22年度 108,014千円		平成23年度 112,234千円	平成24年度 109,872千円	
助成額	平成20年度 107,829千円	平成21年度 104,946千円	平成22年度 108,014千円						
	平成23年度 112,234千円	平成24年度 109,872千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	118,759	12,800	131,559	44,619	0	0	86,940	正規	0.70	パート	0.00
24当初予算	121,141	21,080	142,221	44,976	0	0	97,245	再任用	0.10	その他	0.00
24決算	116,245	21,080	137,325	42,975	0	0	94,350	任期付	1.00	合計	1.80
25当初予算	122,455	8,750	131,205	45,600	0	0	85,605				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	0		3		
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	267	430				
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,091	6,300				
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	22				
扶助費	母子家庭等医療費助成額	109,872	115,700				
	合計	116,245	122,455				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-008	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	助成対象児童数	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	4,604	4,606	4,412
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	112,234	109,985	115,700
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されているが、本市では現在、扶養義務者の所得要件について県制度より緩和した基準としている。この市単部分については、対象者が少数であり、支給額も少額であることから、効果が限定的であるため、県制度と同一基準になるよう廃止する方向である。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 009				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度				
	事業	母子生活支援施設入所事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画					委託	○	指定管理	○		

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
事業内容	市外の適切な母子生活支援施設に措置する。									
	市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。									
	措置世帯数	平成20年度末	2世帯	平成21年度末	8世帯	平成22年度末	8世帯	平成23年度末	6世帯	平成24年度末

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	21,998	6,550	28,548	15,148	0	28	13,372	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	20,000	6,480	26,480	15,000	0	10	11,470	再任用	0.10	その他	0.00
24決算	16,343	6,480	22,823	12,893	0	20	9,910	任期付	0.00	合計	1.50
25当初予算	20,000	11,130	31,130	15,000	0	10	16,120				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	他市母子生活支援施設措置費	16,343			扶助費	他市母子生活支援施設措置費
	合計		16,343		合計		20,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-009	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	措置世帯数	児童福祉法に基づき管外措置を行った数	世帯	9	7	8
	入所措置費	児童福祉法に規定された、措置を行った世帯にかかる生活諸費及び事業費	千円	21,998	16,343	20,000
指標で表せない成果						
・世帯の状況により措置期間は、まちまちである。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市外の母子生活支援施設への入所、支援が必要な場合があり、措置費についても国の基準で定められていることから、現状を維持していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	年度末 支給対象児童数	児童扶養手当法に基づき支給した年度 末児童数	人	4,110	4,200	4,200
	給付額	支給対象児童に支給した額	千円	1,215,458	1,245,000	1,236,000
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。 ・支給児童数や給付額では、事業成果を図ることはできない。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童扶養手当法に基づき、現行どおり事業を継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-011	事務事業名	児童手当支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	受給対象児童 (延人数)	児童手当法に基づき支給する対象児童数	人		472,078	472,000
	特例給付対象児童 (延人数)	所得制限額超過対象の児童	人		17,365	23,600
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	さざなみ園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	さざなみ園費					
	事業	さざなみ園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 39 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
意図（どういう状態にしたいのか）	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

事業内容	児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯（個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡） 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担
	体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)
入所世帯数	平成20年度末 3世帯 平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯 平成23年度末 3世帯 平成24年度末 6世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,027	34,750	40,777	5,771	0	3,962	31,044	正規	1.60	パート	0.00
24当初予算	6,562	30,280	36,842	5,695	0	5,033	26,114	再任用	3.00	その他	0.00
24決算	7,343	30,280	37,623	3,516	0	3,195	30,912	任期付	2.00	合計	6.60
25当初予算	8,292	27,020	35,312	4,393	0	3,227	27,692				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	163		報酬	嘱託医報酬	163
需用費	消耗品費等 178 修繕料 1,738 光熱水費 487	2,403	需用費	消耗品費等 210 修繕料 290 光熱水費 537	1,037		
委託料	施設夜間警備委託料 3,687 消防設備保守点検委託料他	3,852	委託料	施設夜間警備委託料 3,687 消防設備保守点検委託料他	3,978		
備品購入費	さざなみ園居室用備品等	439	工事請負費	さざなみ園空調機改修工事	2,000		
その他	報償費 143 旅費 47 役務費 64 扶助費 41 負担金	486	備品購入費	さざなみ園居室用備品	440		
			その他	報償費 144 旅費 50 役務費 84 扶助費 196 負担金	674		
	合計	7,343		合計	8,292		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-012	事務事業名	さざなみ園運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	入所世帯数	児童福祉法に基づき、さざなみ園に入所した世帯数	世帯	3	6	5
	指標で表せない成果 ・母子の自立を支援するため就労を促すなどし、入所者は概ね1年ほどで退所している。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性		×				
	現状の課題・今後の事業展開方針等 平成3年の建替え後20年以上経過しており、施設の構造、設備ともに損耗・劣化が進んでいる。 兵庫県下で13施設ある母子生活支援施設の中で、唯一の市の直営である本園のあり方について、検討が必要と考える。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-013	事務事業名	子ども手当支給事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	受給者数		人	24,470	24,374	\
						\
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	児童福祉一般事務事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、明石市保育の実施に関する条例施行規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市保育の実施に関する要綱ほか				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	認可保育所								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。								
事業内容	①保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成22年度62件 平成23年度70件 平成24年度32件								
	②保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成24年1月よりシステムの最適化に伴う新しい保育システム運用開始 新しいシステムのバージョンアップ等適宜改善を実施 ③保育所に関する会議や研修への参加 ④認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 ⑤その他保育所に関する事務								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	22,819	25,650	48,469	0	0	1,839	46,630	正規	3.80	パート	0.00
24当初予算	23,964	20,240	44,204	0	0	0	44,204	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	21,801	20,240	42,041	0	0	0	42,041	任期付	1.00	合計	4.80
25当初予算	24,656	34,140	58,796	0	0	0	58,796				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	412		報酬	保育所巡回指導	1,840
旅費	保育事務担当者職員旅費	57	旅費	保育事務担当者職員旅費	90		
需用費	消耗品費等	1,536	需用費	消耗品費等	1,586		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	285	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	347		
委託料	保育所巡回警備委託料	19,404	委託料	保育所巡回警備委託料、コンビニシステム収納業務委託	20,604		
その他	報償費、使用料及賃借料	107	その他	報償費、使用料及賃借料	189		
合計			21,801	合計			24,656

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	%	0.77	0.78	0.78
	指標で表せない成果					
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
認可保育所への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、児童福祉法に基づいて定められた事業であり、今後も継続して実施する。 新しい保育システムについて、更に機能の充実を図り改善を行う。 事務のあり方について更なる効率化を検討する。 保育所の巡回警備について、小学校の警備員配置のあり方見直しに合わせて、巡回の範囲や時間帯を見直すことで、被害抑止力を維持しつつ経費を削減する方向で見直す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	赤ちゃんホーム指導事業	根拠法令・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市指定赤ちゃんホーム
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定のホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。
事業内容	①市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 ②時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額=兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日(時間外保育受入可能体制)	
	<参考> 施設数 市内に1か所(西明石に1か所) 定員 1施設につき5名 【利用延べ児童数】平成23年度43名、平成24年度35名、平成25年度見込35名	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,601	850	2,451	0	0	0	2,451	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	1,608	840	2,448	0	0	0	2,448	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	864	840	1,704	0	0	0	1,704	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	810	830	1,640	0	0	0	1,640				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		864		負担金補助及び交付金
	合計		864		合計		810

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	人	43	35	35
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に規定のある保育の実施の中で、特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育にかかる補完的な役割を担っている。 ・待機児童が特に多い地域であり、他の認可外保育所では受け入れが難しい障害児についても可能な限り受け入れているので、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、必要性は高い。 ・市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い乳幼児保育を実施することにより、認可保育所の補完的役割を果たしているため、有効性も高い。 ・市の補助金交付規則に基づき、利用者の人数や保育に欠ける理由等を把握し、半期ごとの報告により、事業の実施内容を確認したうえで補助しているので適正な運用であると認められる。 ・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、今後も継続して事業を実施する。 				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	事業	私立保育所退職共済補助事業		根拠法令 ・要綱等	児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	明石民間保育所(園)職員退職共済組合								
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	明石市内における民間保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。								
加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。									
<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000									
【民間保育所退職者共済加入者数】 平成23年度397名、平成24年度393名、平成25年度見込415名									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,841	850	7,691	0	0	0	7,691	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	7,619	840	8,459	0	0	0	8,459	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	6,938	840	7,778	0	0	0	7,778	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	7,300	830	8,130	0	0	0	8,130				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金		6,938		負担金補助及び交付金
	合計		6,938		合計		7,300

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、民間保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	人	397	393	415
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の民間保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う認可保育所の7.4割以上を占める民間保育所の円滑な運営の維持だけでなく、安心して働ける環境を整える効果があると認められ、優秀な人材を確保することで質の高い保育を行うことにつながり、必要性、有効性ともに高いと認められる。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ、補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一であり適正な運用であると認められる。 ・必要性、有効性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	認可外保育施設指導事業		根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設								
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。								
事業の内容	<補助要件> ①市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 ②助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。								
	<補助内容> ①基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 ②加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。								
事業の内容	<補助対象施設> 平成25年度は3か所予定								
	【利用延べ児童数】平成22年度833名、平成23年度755名、平成24年度515名、平成25年度見込469名								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	619	850	1,469	0	0	0	1,469	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	784	840	1,624	0	0	0	1,624	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	551	840	1,391	0	0	0	1,391	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	784	830	1,614	0	0	0	1,614				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する補助金		551		負担金補助及び交付金
	合計		551		合計		784

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-004	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	人	755	515	469
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施していない休日保育をしている認可外保育所に対する運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えているので有効性があると認められる。 ・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。（休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない） ・市の補助金交付規則に基づき、必要書類の提出を求め、利用者の人数や1日の利用時間・従事した職員のシフト表等を月々報告させ、事業終了時には実績報告により、事業の実施内容を確認し補助しているため適正な運用であると認められる。 ・認可保育所における休日保育の実施が困難な現状では有効な事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。 					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼保相互連携検討事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童福祉総務費							
	事業	幼保相互連携検討事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部こども育成室					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5250					
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法					
		実施方法		直営	○	補助・助成	□	その他	□
				委託	○	指定管理	□	□	□

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前の全ての子どもたち及びその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	少子高齢化や核家族化の進行、働く女性の増加、育児不安、児童虐待など子どもにかかる様々な問題がある中で、幼稚園と保育所を活用し、健やかに子どもが育つ環境づくりを行うとともに、保護者に対する子育て支援策を推進する。
事業内容	本市の幼児教育や保育行政の歴史を踏まえつつ、国及び他都市の状況を見極めながら、本市に最もふさわしい幼稚園・保育所のあり方及び子育て支援策などについて検討し、その方向性を定める。	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 就学前の教育・保育のあり方検討委員会の開催 ※平成24年度(実績) 2回開催・平成25年度(見込み) 3回開催予定 2 (仮称)明石市子ども・子育て会議の開催(1から引き継ぎ) ※平成25年度(見込み) 5回開催予定 3 子ども・子育てに係るニーズ調査の実施 ※平成25年11月頃実施予定 4 市立幼稚園における預かり保育の試行 ※実施園: 錦浦幼稚園・大久保南幼稚園 計2園 5 幼保一体化施設(共通カリキュラム・3歳児保育等含む)の実施に向けた検討 ※実施予定箇所: 二見幼稚園・二見保育所、松が丘幼稚園・松が丘保育所 計2箇所 平成26年4月実施予定 6 (仮称)明石市子ども・子育て支援事業計画策定準備 7 先進地視察 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	109	16,150	16,259	0	0	0	16,259				
24当初予算	1,794	22,014	23,808	0	0	0	23,808	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,446	22,014	23,460	0	0	0	23,460	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	22,050	44,100	66,150	0	0	3,192	62,958	任期付	1.00	合計	6.00

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学識者、検討委員会、プロポーザル委員への謝礼		268		報酬
	旅費	先進市視察旅費等	61		報償費	学識者及び研修講師への謝礼、検討委員会委員への謝礼	700
	需用費	事務用品等	99		旅費	先進市視察旅費等	500
	委託料	就学前教育・保育に関するアンケート調査委託	1,000		需用費	事務用品・書籍等	700
	使用料及び賃借料	検討委員会会場使用料	2		委託料	ニーズ調査委託、預かり保育(試行)に伴う委託等	19,000
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	16		その他	検討委員会・会議会場使用料、研修参加負担金等	250
	合計		1,446		合計		22,050

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-005	事務事業名	幼保相互連携検討事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	預かり保育(試行)利用者数	錦浦幼稚園・大久保南幼稚園における預かり保育利用者の日平均	人	14人 ※参考値:H23のパイロット協働事業における日平均(1箇所分)	12人 ※参考値:H24のパイロット協働事業における日平均(1箇所分)	15人 ※2箇所平均

指標で表せない成果

計画的に子育て環境の整備や子育て支援策等に取り組むことで、子育てのしやすい、住みよいまちづくりを目指すことは、人口流入を促進し、定住性を高めることが期待でき、そのことが本市の活性化につながると考える。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成24年度には、就学前の子どものよりよい環境づくりを目指し、市内の幼稚園・保育所に通う子どもの保護者や各施設の職員、未就園児の保護者を対象に、小学校入学までの子どもの教育・保育に関する現状やニーズについてのアンケート調査を実施した。また、「就学前教育・保育のあり方検討委員会」を設置し、アンケート調査結果や先進事例などをもとに、今後の市立幼稚園・市立保育所の役割や機能、教育・保育の質の向上などについて検討を行ってきた。

平成25年度からは、国が示す子ども・子育てに関する基本指針や他市町の状況、(仮称)明石市子ども・子育て会議の設置による意見聴取や子ども・子育てに関するニーズ調査の実施(結果)などを踏まえ、明石の子どもたちの健やかな育ちを目指して(仮称)明石市子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組み、計画的な教育・保育の充実や子育て支援策の充実に向けた取り組みを行っていく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 006				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093						
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度				
	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令 ・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象(誰を・何を)									
	明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)									
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。									
<p>1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。</p> <p><貸出の要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 ○貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 ○貸付費用は、無償とする。 ○貸出回数実績 平成22年度430台、平成23年度453台、平成24年度432台 <p><委託内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 ○返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 ○耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充(シートの補充費用は平成25年度より削減) ○貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等 										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,500	85	8,585	0	0	0	8,585	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	6,500	840	7,340	2,000	0	0	5,340	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	6,408	840	7,248	0	0	0	7,248	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	5,150	830	5,980	0	0	0	5,980				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ベビーシート貸出助成		6,408		委託料
	合計		6,408		合計		5,150

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-006	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	台	453	432	430
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×			×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・ベビーシート着用を義務付けられてから10年以上が経過し、すでに十分市民に周知されており、事業目標は達成したものと考えられる。 ・他の自治体で同種の事業を行っている例はない。 ・以上を踏まえて、在庫シートの処分のため、無償譲渡として実施する期間を経て、廃止する方向で見直す。（無償譲渡として実施する期間の事業費は1,000千円減） 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		多子世帯保育料軽減事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	多子世帯保育料軽減事業		根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱第3条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で3人目以降に該当する児童が保育所に入所している世帯								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	対象児童の保育料を軽減することにより、多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。								
事業内容	○軽減対象者 18歳未満の児童が3人以上いる世帯の前年の所得税額が40,000円未満であり、当該年度において対象児童の保育料が月額5,000円を超える世帯 ○軽減額 月額5,000円を超える部分について、児童の年齢が3歳未満の場合は月額5,500円、3歳以上の場合は月額4,000円を上限に保育料を軽減する。 ○軽減方法 対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。 ○補助割合 県補助100%の県単独事業								
	【実績状況】 平成22年度 対象者125人 補助額4,617,600円 平成23年度 対象者117人 補助額3,995,300円 平成24年度 対象者141人 補助額5,995,500円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,995	850	4,845	3,995	0	0	850	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	5,000	840	5,840	5,000	0	0	840	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	5,995	840	6,835	5,995	0	0	840	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	6,000	830	6,830	6,000	0	0	830				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金		5,995		負担金補助及び交付金
	合計		5,995		合計		6,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-007	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	人	117	141	150
	指標で表せない成果					
	保育所入所児童の3人目以降の保育料無料化や減免制度等により、当事業の対象世帯であるにもかかわらず軽減額が発生しない世帯がある。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	県が100%費用を負担する事業であり、3人以上の児童をもつ世帯の負担軽減を図れることから事業継続の必要性はあると考える。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童福祉施設費							
	事業	公立保育所整備事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部こども育成室					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093					
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	児童福祉法					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入 ○その他、保育所の維持管理に必要な整備 ○明南保育所分園改修修繕工事(平成24年度実施) 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,629	1,700	12,329	0	0	0	12,329	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10,000	840	10,840	0	0	0	10,840	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	29,726	840	30,566	0	0	0	30,566	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	7,800	830	8,630	0	0	0	8,630				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公立保育所修繕費、明南保育所分園改修修繕費	24,343		1,800		
備品購入費	公立保育所備品購入費	5,383	500				
			5,500				
	合計	29,726	合計	7,800			

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-008	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
近年施設の老朽化が目立つ状況において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる公立保育所の修繕や改修工事、備品の購入を、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施することが求められる。 ・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。 ・今年度においては、公立保育所と公立幼稚園の一体化（松が丘、二見）の試行に伴い、改修工事や備品購入が必要になる予定である。 ・公立保育所の今後のあり方については、現在「就学前の教育・保育のあり方検討委員会」にて民営化も1つの選択肢として検討中である。 						

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-009	事務事業名	私立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。 (各月初日入所児童の延べ人数)	人	37,509	38,577	39,000
	私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。 (各日利用者の延べ人数)	人	94,049	95,737	96,500
指標で表せない成果						
明石市内の認可保育所の7割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童福祉法で定められた事業であるので、現行のままの継続となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	助産施設入所事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 010			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5093				
	目	児童措置費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明		
	事業	助産施設入所事業			根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)									

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。									

事業内容	①民間の産婦人科で実施 ②事業実績 【入所者数状況】 平成23年度18名、平成24年度24名、平成25年度見込30名 ③国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,795	2,550	13,345	4,059	0	583	8,703	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	13,000	3,360	16,360	4,893	0	624	10,843	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,291	3,360	16,651	5,736	0	340	10,575	任期付	0.00	合計	0.20
25当初予算	13,650	1,660	15,310	5,268	0	574	9,468				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	助産施設運営に対する委託料		6,050		委託料
	扶助費	助産施設保護費	7,241		扶助費	助産施設保護費	7,500
	合計		13,291		合計		13,650

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-010	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	人	18	24	30
	指標で表せない成果					
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の低迷や、弱年者・未届けの状態でお産する妊産婦がいることを踏まえて、必要性のある事業ではあるが、一方で、平成21年度10月から出産育児一時金の医療機関等への直接支払いが可能となったことにより、事業の必要性の見直しが求められる。 ・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・民間の施設に事業を委託しているので、人件費等を削減できている。 ・非課税世帯には入所者負担金がかかるが、H23年度より、入所の受付時点で入所者負担金の納付誓約書をとることにより、新たな滞納はなくなったので、今後も受付時点で入所者に利用内容の説明を明確にしていく必要がある。 ・現在は西地域に1か所のみであるが、東地域の利用者からは、近くにはないのかと相談もあるため、市民病院での助産再開が課題である。 					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市病後児保育事業実施要綱				
		実施方法	直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		その他

事業の目的	対象(誰を・何を)	病気やケガの回復期にあたり、保育所または家庭等で保育を行なうことが困難である、市内在住の生後6か月から小学校3年生までの児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	保護者が就労している場合等において、子どもが病気回復期の際、自宅での保育が困難な場合に、病後児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

事業内容	①病後児保育施設 平成14年度に明石市西部地区で1ヶ所、平成19年度に東部地区で1ヶ所整備し、現在は2ヶ所で実施。	
	②利用実績 平成22年度延べ96人、平成23年度95人、平成24年度148人、平成25年度見込172名	
	③利用料 1日2,000円(軽減制度あり)	
	④利用時間 月曜日～金曜日:午前7時30分～午後6時 土曜日:午前7時30分～午後4時(祝日、年末年始を除く)	
	⑤病後児の看護を担当する看護師を1名配置していたが、平成21年度より、病後児が安心して過ごせる環境をよりいっそう整えるため、看護師1名に加え、保育士1名を配置し、保育を行なっている。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,945	2,550	11,495	4,432	0	135	6,928				
24当初予算	9,280	2,520	11,800	5,850	0	250	5,700	正規	0.10	パート	0.00
24決算	9,052	2,520	11,572	5,648	0	222	5,702	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	9,280	830	10,110	5,850	0	250	4,010	任期付	0.00	合計	0.10

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、印刷製本費		50		需用費
	委託料	病後児保育事業	9,002		委託料	病後児保育事業費	9,100
	合計		9,052		合計		9,280

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-011	事務事業名	病後児保育事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数	病後児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。 なお、利用者数は、延べ人数とする。	人	95	148	172
	指標で表せない成果					
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・ケガにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・施設を東部と西部に各1か所配置し、地域バランスに配慮している。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、年々利用者数が増加しており、市民のニーズに答えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・現在市内2か所で実施しているが、より公平に利用しやすいように、施設の増加を検討する。 ・国の補助事業の中で一対のメニューとして位置づけられている「病児保育」についても、実施の可能性を検討していく。 ・保育に関する多様化したニーズに応える施策のひとつとして、病後児保育事業の一層の充実を図っていく。 				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	保育所費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	公立保育所運営事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市内の公立保育所								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。								
事業内容	①公立保育所の運営								
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、6か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) ・施設の維持管理 								
事業内容	②保育所懇話会の開催								
	<参考> 平成25年4月1日現在の入所児童数 1,150人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	225,788	1,325,300	1,551,088	0	0	336,908	1,214,180	正規	98.40	パート	0.00
24当初予算	238,597	1,263,390	1,501,987	0	0	358,942	1,143,045	再任用	0.00	その他	204.00
24決算	230,381	1,263,390	1,493,771	0	0	346,951	1,146,820	任期付	3.00	合計	305.40
25当初予算	262,190	1,297,820	1,560,010	0	0	367,050	1,192,960				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,317		2,317	報酬	公立保育所嘱託医報酬
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	145,278	145,278	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	159,090	
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,566	3,566	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,849	
委託料	公立保育所に係る委託料	68,553	68,553	委託料	公立保育所に係る委託料	84,592	
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	2,453	2,453	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,327	
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	8,214	8,214	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,950	
合計			230,381	合計			262,190

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-012	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	園	5	6	6
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行なうことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
保護者ニーズの多様化、支援の必要な児童の増加、子ども子育て支援新制度など国の動向等、保育所を取り巻く状況を総合的に考慮し、今後の公立保育所のあり方を検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5247			
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	幼稚園管理運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の園児および教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。

事業内容	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
	2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
	3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。
	4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
	5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	25,667	82,930	108,597	0	0	263,911	-155,314	正規	0.70	パート	0.00
24当初予算	30,150	82,930	113,080	428	0	253,900	-141,248	再任用	0.00	その他	28.20
24決算	44,931	82,930	127,861	358	0	260,044	-132,541	任期付	0.40	合計	29.30
25当初予算	51,810	82,990	134,800	0	0	253,500	-118,700				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	10,482		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	11,750
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	17,653	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	21,900		
需用費	来客用湯茶等の購入	204	需用費	来客用湯茶等の購入	205		
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,442	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,870		
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,179	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,991		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、放非常放送設備等	9,971	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,094		
合計			44,931	合計			51,810

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-013	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の約5割の幼児が入園・就園しており、幼稚園運営について、保護者や市民の意識としては、市により充実した教育環境の整備を求めている。市としては、限られた財源の中で、より良い教育環境を整備していくために、必要性の高いものから計画的に整備していくよう検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 014			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室					
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5247					
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	幼稚園保健・体育事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実				委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。									
1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。 2 各幼稚園の保健室用備品(身長計・体重計・オージオメーター等)の維持管理を行う。 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。 4 各幼稚園の体育用設備(遊具等)の維持管理を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,381	5,850	17,231	0	0	558	16,673	正規	0.70	パート	0.00
24当初予算	10,221	5,850	16,071	0	0	0	16,071	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,538	5,850	15,388	0	0	0	15,388	任期付	0.20	合計	0.90
25当初予算	8,710	6,330	15,040	0	0	0	15,040				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料	7,384		6,912	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	284	438	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	438	
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,870	1,360	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,360	
合計			9,538	合計			8,710

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-014	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、市としては、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	幼稚園費							
	目	幼稚園費							
	事業	幼稚園施設維持補修事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容						
	2-1 学校教育の充実		事業所管課	こども未来部こども育成室					
個別計画	あかし教育プラン		連絡先	(078)918-5247					
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

対象（誰を・何を）
市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備

意図（どういう状態にしたいのか）
市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行うことで、施設の延命化を図るとともに、安全で良好な教育環境を維持する。また、園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して幼稚園施設の改善を行うことで、幼稚園・家庭・地域社会の連携を目指す。

事業内容

- 1 施設、設備の補修、または改修を行う。
- 2 専門業者による施設、設備の保守点検（消防設備点検、機械警備等）を行う。
- 3 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	30,713	4,200	34,913	0	0	0	34,913				
24当初予算	31,564	4,200	35,764	0	0	0	35,764	正規	0.70	非常勤	0.00
24決算	30,651	4,200	34,851	0	0	0	34,851	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	29,388	6,330	35,718	0	0	0	35,718	任期付	0.20	合計	0.90

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	施設・設備の修繕料、美化・緑化のための消耗品等	17,770		需用費	施設・設備の修繕料、美化・緑化のための消耗品等	16,728
委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定、芝生維持管理委託等	12,881		委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定、芝生維持管理委託等	12,660
合計		30,651		合計		29,388

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-015	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
施設や設備の適切な補修、改修により、施設の安全性が確保され、延命化が図られている。また、簡易な補修等の維持管理を幼稚園が保護者や地域住民とともに行うことで、維持管理費用の抑制にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条に基づき幼稚園の管理と経費負担が義務づけられている。市内の幼稚園においては、施設・設備の老朽化が進んでいるため、各幼稚園の施設の点検・調査などを通して、適正な維持・管理に取り組む必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5247			
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	幼児教育振興事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ol style="list-style-type: none"> 1 次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。 2 幼児教育の充実のため、保育内容および保育方法について、より一層の深化、充実を図り、教職員一人ひとりの専門性を向上させる。 3 幼児教育の行政運営に必要とされる人材を確保し、その維持を図る。 4 市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園等、並びに多子世帯の保護者の経済的負担の軽減により幼児教育の推進を図る。 5 保護者の子育て支援及び就労支援のための預かり保育を市の直営で実現させる。

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。 6 私立幼稚園等に在籍する園児、児童の保護者、および市立幼稚園に在籍する多子世帯の園児の保護者に対する補助を行う。 7 私立幼稚園の教育振興のための補助を行う。 8 平成26年度より市直営で実施予定の預かり保育について検討を進める。(実施予定：平成25年度試行の2園に加え、5園程度)
-------------	---

事業内容	事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
	23決算	22,079	1,225,091	1,247,170	0	0	0	1,247,170	正規	128.40	パート	0.00
	24当初予算	24,291	1,225,091	1,249,382	2,166	0	0	1,247,216	再任用	1.00	その他	38.80
	25当初予算	24,693	1,174,400	1,199,093	3,312	0	0	1,195,781	任期付	0.20	合計	168.40

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修参加旅費等	5,993		旅費	研修参加旅費等	6,500
	委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,659		委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,869
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,393		負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,394
	負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減、私立振興助成補助金	8,606		負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減、私立振興助成補助金	9,559
	扶助費	私立就園・就学援助扶助費	3,170		扶助費	私立就園・就学援助扶助費	3,456
	その他	研究会用講師謝礼、消耗品等	2,076		その他	研究会用講師謝礼、消耗品等	1,915
合計			22,897	合計			24,693

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-016	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	就園率	市内の4.5歳幼児のうち市立幼稚園及び私立幼稚園在籍者	%	54.41	53.62	51.78
	指標で表せない成果					
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。。また、私立幼稚園への教育振興助成、私立幼稚園に在籍する保護者及び多子世帯の保護者に対する補助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減が図られ、幼児教育を推進する一助となっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性					×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。また、市内における幼児教育の振興を図るため市立幼稚園のみならず、私立幼稚園にも継続して補助していく。さらに、幼保一体化に向けての国の動きや他市の取り組みに注視し取り組みを進めるとともに、預かり保育についても検討しながら取り組みを進めていく。 しかしながら、市立幼稚園の就園が可能である状況において、私立幼稚園へ在籍する保護者のみに補助を行うこと等、私立幼稚園に対する支援については、公平性を欠くことから、金額の削減等見直しの検討を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園施設整備事業		新規/継続	H25新規	整理番号	0137100000 - 017		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5247				
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	幼稚園施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市立幼稚園の施設、設備								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市立幼稚園の施設や設備の計画的な保全を行うことで、園児の生活の場である幼稚園施設の機能維持、および安全確保を図る。								
事業 内容	1 経年劣化した施設や設備（園舎床面、内壁等）の補修、または改修を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.50	
25当初予算	3,000	4,150	7,150	0	0	0	7,150					
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						需用費	保育室床面の修繕料等	3,000				
合計			0	合計			3,000					

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-017	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
経年により劣化・老朽化した施設を計画的に整備することで、安全性が高まり、保育環境が向上するものとする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）										
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">×</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table>									×	
			×								
現状の課題・今後の事業展開方針等											
市内28園の園舎には、40年以上を経過するものも多く、整備を重ねてはきているものの、補修で対応しきれない施設が増えてきている。小学校入学までの幼児に対し、安全な保育環境は心身の発達を助長することを目的とした教育を行うのに不可欠であることから、計画的かつ迅速な整備が必要である。											

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-018	事務事業名	公立保育所耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	耐震診断件数	耐震診断の実施件数	件	3	0	/
	耐震補強件数	耐震補強等改修工事の実施件数	件	1	2	/
	指標で表せない成果					
耐震診断や耐震補強等改修工事により児童の安全の確保がされている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-019	事務事業名	私立保育所分園設置事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
						\
						\
指標で表せない成果						
保育所の施設の安全性を確保するなど、必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことができたと考えられる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。